

## 2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月8日  
東

上場会社名 バルミューダ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6612 URL https://corp.balmuda.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺尾 玄  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 佐藤 雅史 (TEL) 050(3733)9206  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月8日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	8,784	12.7	421	△41.9	369	△47.9	234	△47.7
2021年12月期第2四半期	7,797	—	724	—	708	—	447	—

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 238百万円 (△46.7%) 2021年12月期第2四半期 448百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年12月期第2四半期	27	97	27	80
2021年12月期第2四半期	54	48	53	70

(注) 当社は、2020年12月期第2四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	10,300	63.5	6,545	63.5	6,545	63.5
2021年12月期	10,881	57.8	6,292	57.8	6,292	57.8

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 6,545百万円 2021年12月期 6,292百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	18,410	0.2	800	△47.3	790	△46.0	550	△45.8	66	05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期2Q	8,382,900株	2021年12月期	8,327,000株
2022年12月期2Q	567株	2021年12月期	28株
2022年12月期2Q	8,376,054株	2021年12月期2Q	8,217,592株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という）による厳しい状況が緩和される中で、持ち直しの動きがみられます。先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進み、景気が持ち直していくことが期待されますが、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響等が懸念される中で、原材料価格の上昇や供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要があります。

当社グループに関連する家電業界においては、一般社団法人日本電機工業会（JEMA）によると、2022年1月から6月における民生用電気機器の国内出荷金額は1兆2,591億円（前年同期比94.8%）となりました。白物家電機器分野における2022年度の国内出荷は2兆5,014億円（前年度比99.8%）と前年度をやや下回る見通しですが、多様な新生活様式が定着し、高機能・高付加価値製品に対する消費者ニーズは今後も一定程度継続するものと考えられます。

このような環境のなか、当社グループにおいては、「BALMUDA The Cleaer Lite（ホバー式クリーナー）」を国内向けに発売し、「BALMUDA The Cleaner（ホバー式クリーナー）」の自由自在さをそのままに、スリムでコンパクト、さらに軽いかげ心地を実現しました。また、昨年発売した「BALMUDA Phone（4.9インチ5Gスマートフォン）」のソフトウェアバージョン2をリリースし、BALMUDA Phone専用フォント「AXIS Balmuda」を標準フォントとして搭載したほか、ソフトウェアのチューニングによる指に吸い付くようなレスポンスの実現、カメラアプリやホームアプリ等のオリジナルアプリに磨きをかけるなど、さらなる体験価値向上を図りました。

また、東海地区初のブランドショップとなる「BALMUDA ジェイアール名古屋タカシマヤ」をオープンし、BALMUDAブランドの構築及び製品の認知度向上を図りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前期差	前期比(%)
売上高	7,797	8,784	986	12.7
営業利益	724	421	△303	△41.9
経常利益	708	369	△339	△47.9
親会社株主に帰属する四半期純利益	447	234	△213	△47.7

国内販売については、昨年前半にあった巣ごもり需要は落ち着いたものの、昨年発売した新製品「BALMUDA The Brew（オープンドリップ式コーヒーマーカー）」を中心に、キッチン関連製品が高水準で推移し、売上高を伸ばす要因となりました。

海外販売については、韓国では新たに販売開始した「BALMUDA The Range（オープンレンジ）」及び「BALMUDA The Brew」が牽引役となり、また北米では継続的な広告宣伝活動が奏功し、いずれも売上高及び当社内におけるシェアが拡大しました。

(単位：百万円)

地域別売上高	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前期差	前期比(%)
日本	5,468	5,738	269	4.9
韓国	1,689	2,121	432	25.6
北米	179	312	133	74.5
その他	460	612	151	33.0
合計	7,797	8,784	986	12.7

(単位：百万円)

製品カテゴリー別売上高	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前期差	前期比(%)
空調関連	1,849	1,972	122	6.6
キッチン関連	4,378	5,657	1,279	29.2
携帯端末関連	—	183	183	—
その他	1,569	971	△598	△38.1
合計	7,797	8,784	986	12.7

なお、当社グループは家電事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第2四半期連結累計期間末における資産合計は10,300百万円となり、前連結会計年度末と比べて581百万円減少しました。

流動資産は8,870百万円(前連結会計年度末比553百万円減)となり、これは主に現金及び預金が2,435百万円増加した一方で、売掛金が3,189百万円減少したことなどによるものです。固定資産は1,429百万円(前連結会計年度末比27百万円減)となり、これは主に製品の金型取得及び償却等によるものです。

### (負債)

当第2四半期連結累計期間末における負債合計は3,755百万円となり、前連結会計年度末と比べて834百万円減少しました。

流動負債は3,310百万円(前連結会計年度末比1,130百万円減)となり、これは主に短期借入金が700百万円、1年内返済予定の長期借入金が124百万円、未払法人税等が111百万円、未払金が81百万円それぞれ減少したことなどによるものです。固定負債は444百万円(前連結会計年度末比295百万円増)となり、これは長期借入金が295百万円増加したことによるものです。

### (純資産)

当第2四半期連結累計期間末における純資産合計は6,545百万円となり、前連結会計年度末と比べて253百万円増加しました。これは主に利益剰余金が234百万円、新株予約権の行使に伴う新株発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ7百万円増加したことなどによるものです。

## (3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は3,436百万円となり、前連結会計年度末と比べて2,435百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は3,188百万円となりました。主な獲得要因は売上債権の減少3,190百万円、税金等調整前四半期純利益の計上369百万円であり、主な使用要因は棚卸資産の増加366百万円、法人税等の支払218百万円です。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は276百万円となりました。主な使用要因は有形固定資産の取得による支出145百万円、無形固定資産の取得による支出124百万円です。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は513百万円となりました。主な使用要因は短期借入金の返済による支出800百万円、長期借入金の返済による支出478百万円であり、主な獲得要因は長期借入れによる収入650百万円です。

## (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想については、2021年12月期決算発表時に公表した内容から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,000	3,436
売掛金	5,321	2,131
商品及び製品	2,541	2,920
原材料及び貯蔵品	220	211
その他	340	170
流動資産合計	9,424	8,870
固定資産		
有形固定資産	743	702
無形固定資産	405	460
投資その他の資産	309	266
固定資産合計	1,457	1,429
資産合計	10,881	10,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,763	1,722
短期借入金	800	100
1年内返済予定の長期借入金	475	350
未払法人税等	238	127
賞与引当金	91	74
製品保証引当金	383	386
その他	687	548
流動負債合計	4,440	3,310
固定負債		
長期借入金	148	444
固定負債合計	148	444
負債合計	4,589	3,755
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,407	1,414
資本剰余金	1,404	1,411
利益剰余金	3,477	3,712
自己株式	△0	△0
株主資本合計	6,289	6,538
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2	6
その他の包括利益累計額合計	2	6
純資産合計	6,292	6,545
負債純資産合計	10,881	10,300

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	7,797	8,784
売上原価	4,497	5,709
売上総利益	3,300	3,075
販売費及び一般管理費	2,575	2,654
営業利益	724	421
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
雑収入	1	2
営業外収益合計	1	2
営業外費用		
支払利息	7	8
為替差損	8	44
雑損失	2	2
営業外費用合計	17	54
経常利益	708	369
税金等調整前四半期純利益	708	369
法人税、住民税及び事業税	226	105
法人税等調整額	34	29
法人税等合計	260	134
四半期純利益	447	234
親会社株主に帰属する四半期純利益	447	234

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	447	234
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	0	4
その他の包括利益合計	0	4
四半期包括利益	448	238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	448	238

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	708	369
減価償却費	143	263
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	48	3
株式報酬費用	—	12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	△17
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	7	8
為替差損益 (△は益)	△8	△35
売上債権の増減額 (△は増加)	527	3,190
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△683	△366
仕入債務の増減額 (△は減少)	△262	△43
その他の資産の増減額 (△は増加)	△87	172
その他の負債の増減額 (△は減少)	△217	△142
その他	1	—
小計	166	3,414
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△8	△8
法人税等の支払額	△395	△218
営業活動によるキャッシュ・フロー	△237	3,188
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△193	△145
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△160	△124
その他投資による支出	△62	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△416	△276
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200	△700
長期借入れによる収入	200	650
長期借入金の返済による支出	△219	△478
株式の発行による収入	452	14
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	232	△513
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	38
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△411	2,435
現金及び現金同等物の期首残高	4,452	1,000
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,040	3,436

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識基準に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っていますが、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、家電事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しています。

## (収益認識関係)

## 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、家電事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略していますが、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりです。

## 1. 地域別の内訳

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
日本	5,738
韓国	2,121
北米	312
その他	612
顧客との契約から生じる収益	8,784
その他の収益	—
外部顧客の売上高	8,784

## 2. 製品カテゴリー別の内訳

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
空調関連	1,972
キッチン関連	5,657
携帯端末関連	183
その他	971
顧客との契約から生じる収益	8,784
その他の収益	—
外部顧客の売上高	8,784